

津和野町職員組合は、合併20年を迎え組合員の活動離れや職員数減少、地域の人口減少・担い手不足・物価高騰といった課題に直面している。こうした中、SLマラソンのエイドステーション運営やフードライン事業（緊急食糧支援）への参画を通じ、他団体と協働しながら持続的に地域社会と関わってきた取り組みを報告し、その成果と反省、今後の課題・展望をまとめたレポートである。

地域におけるプレイヤーとしての職員組合 —組合活動と社会参加—

島根県本部／津和野町職員組合 石川 慎太郎

1. はじめに

2025年に、わたしたちが働く津和野町は、旧津和野町と旧日原町の合併から20年を迎えた。つまり、わたしたち津和野町職員組合も同等の年月を重ねてきたことになる。この間、わたしたちを取り巻く環境は激変し、組合活動および自治研活動のあり方も変容を迫られているように感じている。日々、住民に行政サービスを提供する立場であると同時に、わたしたちもまたこの地域の住民であり、人口減少問題をはじめとする、地域の抱える課題を我が事として受け止め、出来ることを模索し取り組んでいく姿勢が求められると考える。

このレポートでは、そういった地域課題に対する組合および自治研部によるアプローチの模索について述べる。

2. 組合や地域を取り巻く現状

(1) 組合活動

① 組合活動への参加に消極的な組合員の増加

組合活動は、わたしたちの労働条件の改善、また職員間の交流を深め、働きやすい職場づくりを行うために必要不可欠な活動であり、これはわたしたちのためだけでなく、行政サービスの向上にも繋がる重要な活動である。しかし近年、組合に加入するものの、組合活動に消極的な職員が増加することで、今後、職場での団結が不十分となっていく組織が弱体化し、組合活動が十全に行えなくなっていくことが考えられる。

② コロナ禍をきっかけとする活動の変化

2020年からのコロナ禍により、多くの祭りやイベントが規模縮小あるいは中止となったが、コロナ禍が明け、社会活動が少しずつ従前の動きを取り戻そうとしている。しかしこの間に、オンラインでの交流をはじめ活動が多様化し、それに伴って集会が減少するなどの変化が起きている。この変化に対応しながらも、組合として集結し、活動に取り組むことの意義について再考すべきと考える。

③ 職員数の減少に伴う活動の小規模化

組合活動に消極的な組合員が増加するとともに、これは社会問題にもなっているが、人手不足の影響を多分に漏れずわたしたちの職場においても受けている。退職者の補充に正規職員の採用が追いついておらず、これによって漸次的に組合員の数自体も減少している。これまでの活動規模を維持できるのか、どのような活動であれば持続可能なのかを模索していく必要がある。

（２） 地域社会

① 人口減少に伴う諸問題

現在の津和野町の人口は、合併時と比べ3,000人以上減少している。さらに高齢化率について直近約10年を見ても、2015年の44.6%から2025年3月末には51.1%へ上昇し、見た目の人口減少に比しても生産年齢人口の割合の減少は著しい。そのため町内事業者をはじめとして慢性的な人手不足に陥っており、サービス等の低下が懸念される。

② 地域の担い手不足

地域活動の担い手も減少しており、地域活動に取り組む組織、団体の主要メンバーの顔触れが何年も変わらない、変えられないという話を地域で聞くことが増えている。

③ 物価高騰により生活維持の困難化

昨今の物価高騰により、食料品等の価格が上昇することで、後述するような福祉団体等から支援を受ける世帯も増加してきている。暮らしやすい地域、住みたいと思えるまちにするために、わたしたちにできることがないか検討することも自治研活動のひとつであると認識している。

３．職員組合として何ができるのか

地域およびわたしたち職員組合が抱える諸問題は慢性化するおそれがあるものが多く、解決は容易でないと考えられる。一過性のものではなく持続性、継続性のある取り組みをすることで、改善をはかり、よりよい地域社会・職場環境の実現を目指す必要がある。

４．地域課題へのコミットメント

（１）地域の担い手不足へのアプローチ（マラソンエイドステーション）

① 背景

つわのS L健康マラソン大会（以下、S Lマラソン）は1991年に始まり2025年で第35回を迎えるマラソン大会である。住民有志が生産する果物等を提供するエイドステーション（以下、エイド）が設置されていたが、継続が困難となったため、2015年よりわたしたち職員組合と共同で、その後有志の取り組みを引き継ぎ、設置運営を行ってきた。

しかしながら、コロナ禍により、2020年から3年間S Lマラソンは中止になり、2023年に大会が再び開催され、翌年にはエイドが再び設置されることになった。これにあたって、どのように設置運営していくか検討していくこととなった。

② 取り組みまでの議論

エイドを設置するにあたり、設置箇所、用意する物品、数量をどうするかが議論の対象になったが、設置箇所については、ハーフ、10kmコースの途中の2箇所に、物品は、町外、県外からの参加者が多く、津和野を知ってもらうために源氏巻をはじめとする津和野銘菓を設置することとなった。

③ 取り組み

2024年において、2箇所のエイドを設置し、隣接する給水所とともに、対象コース参加者の休憩・補給の拠点として機能した。

④ 取り組み実施後のフィードバック

ランナーの需要とエイドの供給がマッチしなかったのか、用意した銘菓を多く余らせてしまったことなどが反省点として挙げられた。また、ランニングポータルサイトRUNNETでの当該マラソン大会におけるエイドについてのレビューを確認することで、次回への改善点を検討した。

⑤ 2024年大会の反省を踏まえたうえでの2025年大会での取り組み

まず、設置箇所の集約および、物品のバリエーションの拡充及び数量の再検討を図った。銘菓以外の設置についてRUNNETにおけるレビューで言及されていたことも踏まえ、ゼリーや塩タブレットなど、マラソン中の補給という観点でのエイドの設置も実施することにした。また、コロナ禍が明け漸次的にマラソン大会参加者数が従前の数字へと回復していくことが想定されたが、銘菓は前回の3分の2の数量とした。

結果として、どの品も満遍なく供給できた。立ち止まらずゼリーを器用に摂取するランナー、立ち止まって会話をしてくれるランナー、銘菓をポケットにしまって走り出すランナーなど様々だったが、前回よりも多くの需要に応えられ、また津和野銘菓の設置により地域をアピールすることができたと考えている。RUNNETのレビューを見ても、「ハーフマラソンで地域の特産を置いたエイドは珍しい」とか、「エイドのお菓子が嬉しい」など好意的なレビューがあり、次回への励みになると感じた。



当日、エイドを設置してランナーを待つ

⑥ 今後の課題・展望

上記のレビューの他にも、「もう少しエイドを設置してほしい」、「机が小さくて取り損ねた」などエイド運営への指摘もあり、こういった参加者からの視点が次回以降の設置運営における改善すべき点として検討の対象になるものと考えている。

このエイドはSLマラソンに付随するものであり、大会が継続して実施されることが、この取り組みには必須の事項ではあるが、この大会の価値向上、参加して楽しかった、津和野は良かったと参加者に思ってもらえるように今後も取り組みを続けていきたい。

（２）物価高騰問題へのアプローチ（フードライン事業への参画）

① 背景・フードライン事業とは

フードライン事業（緊急食糧支援事業）とは、社会福祉協議会が家庭・企業の余剰食品や寄附食品を活用して、生活に困窮する個人や家庭へ食品の配布・支援を行う事業である。津和野町職員組合では、2021年よりこの取り組みに参加し、年に1回、集約期間を設け、集まった食料品等を津和野町社会福祉協議会へ寄付してきた。

② 取り組みまでの議論

昨今の急激な物価高騰により、これまで以上に生活が苦しい世帯も多くなっていることを鑑み、組合としても、取り組み回数を増やすこととなった。

③ 取り組み

2025年6月、10月、11月（予定）と取り組み期間を設け、組合員に呼びかけた。その結果、6月期においては26品目の食料品等の寄付があった。また、10月期にも食料品等の寄付があり、社会福祉協議会への寄付を行なったところである。



津和野町社会福祉協議会への寄贈

④ 反省

組合員への呼びかけに対し、関心をもって問い合わせをする、あるいは実際に食料品を拠出してくれる組合員は一定数いるものの、集まった食料品の寄贈先など取り組みの内容を知らない、あるいは取り組み自体を認知していない組合員も多く、まだまだ周知が不十分であると感じている。

⑤ 今後の課題・展望

上記の反省点はあるものの、実際に寄付される総量は取り組み回数の増加に従い増えていることから、引き続き、組合員の地域課題に対する意識醸成のためにも、取り組みはこまめに続けていきたいと考えている。この取り組みによって、小さくとも組合活動への参加が増加することも期待している。

5. 組合活動を通じて社会参加をする意義

(1) 町政とのパイプライン

現在、つわのSL健康マラソン実行委員会とエイドを、津和野町社会福祉協議会とフードライン事業を協働して行なっている。津和野町職員組合単独で行うよりも既存の事業を活用することで、持続的に取り組むことができる。他団体等と協働で行うことで、町内の事業者や地域活動の担い手との繋がりが生まれ、今後の新たな取り組みのきっかけや、組合員が業務をするうえで、働く環境へプラスに働くと感じている。

(2) 組合員の地域課題に対する意識の醸成

エイドについて、津和野銘菓を設置し、参加者に津和野をアピールすることは、設置運営する組合員にとって津和野について知る契機となり、特産品というこのまちの資源をアピールすることでシビックプライドの醸成に資すると考えている。また、フードライン事業への協力の取り組みについては、物価高騰問題といった社会問題の地域に対する影響を組合員が考えるきっかけとなり、一個人、組合員、行政サービス従事者としてどう取り組んでいくかを一考する機会になれば幸いであると考えている。

6. 町内における地域活性の取り組みの萌芽

地域において課題解決に取り組んでいるのはわたしたちだけではなく、地域住民も取り組んでいる。近年は町内で地域活性のイベントが実施されており、そういった動きに職員組合が参加していくことも検討している。互いに顔を突き合わせて企画を運営していくなかで、地域住民とのつながりが生まれ行政とは違った立場での課題解決ができる可能性もある。ここに、組合として集結し、活動に取り組むことの意義もあると考える。

2025年の活動においても、町民有志が企画する町内イベントとの連携を模索したが、日程が折り合わず今年の活動としては断念せざるを得なかった。しかしながら、このようなつながりを持つことで今後も手を携えて活動することがあれば、と考える。

7. おわりに

地域が抱えている課題は多く、一つの取り組み、一つのイベントで簡単に解決できるものではない。地域の団体・事業者、地域住民、行政、そしてわたしたち職員組合もそのなかで手を取り合い、地域課題の解決に向けて継続的に取り組みを行なっていく必要があると考えている。試行錯誤を繰り返しながら、持続的な活動ができるように日々考えながら、これからも自治研活動に取り組んでいきたい。